

(財) 人口問題研究会編『人口情報』ほか

財団法人人口問題研究会，東京，1974～76年

昭和8年に設立された古い歴史をもつ標記研究会は，戦前には機関誌『人口問題』を定期的に刊行して，人口問題に関する調査研究を世に問うてきたし，戦後には昭和25年に再建されて以来，通算81号に亘る『人口問題資料』を出版して，人口問題各般の解説啓蒙に力を注いでいたが，最近，内外の人口問題がいよいよ重要性和複雑性を増してきた情勢に対処し，昭和49年（世界人口年）からは出版活動の種類と内容を一新し，『人口年報』，『人口情報』，『人口資料』，『海外人口情報』，『人口ニューズレター』など一連の多彩な刊行物を次々と送り出して人口教育活動を行なっているが，この書評はそれらの紹介のためのものである。

『人口年報』（通算3号）は，年1回発行のマニュアルで，たとえば昭和50年度の「人口ハンドブック」はコンパクトな人口用語辞典としての簡便性に富み，51年度の「人口問題文献目録」も座右の図書室として重宝である。

『人口情報』（通算14号）は，各トピックごとの解説版というべきもので，50年度の「戦後日本人口論議の推移」（寺尾琢磨氏執筆）のように国内の人口問題の歴史を取り扱っているものもあるし，51年度の「人口と経済成長」（南 亮三郎氏執筆）や「人口政策大論争——ある有益な頭脳的娯楽」（村松 稔氏執筆）のように世界の人口政策論を紹介しているものもあり，一方，世帯と家族，人口移動，生命表，人口推計といった各論の味な解説も捨て難い。生命表を例にとれば，生命表の意味・見方から日本人の寿命の時代的推移地域差・外国との比較，さては配偶関係別，職業別余命までを40ページの冊子に平易かつ要領よくまとめてあって急場の引用に適切である。

なお，51年からシリーズとして毎年1冊ずつ刊行されている「人口問題の手引き」は高校・大学における社会科教育の参考書として複数の専門家によって共同執筆されたもので，既刊の総論，人口高齢化に引きつづき，今後に出生力，人口資質，人口移動，食糧問題等が予定されているが，見開き2ページの左に解説，右に図表・統計資料という簡潔なレイアウトと，計算法・用語解説・問題事例を各所にちりばめた内容は，教育効果を十分に期待できる。

「海外人口情報」（通算4号）は，50年度に西ドイツ編とフランス編が発行された。両国とも，わが国と同じく国立人口問題研究所を擁し，その研究資料がこの中で活用されている。前者は，1972年以来自然動態がマイナスを記録している西ドイツで，平均1.5児といわれる出生力低下の分析を中心に人口事情を紹介し，後者は，19世紀後半に早くも出生率低下を経験したフランスにおける人口論議，家族政策，人工妊娠中絶・避妊対策などを取り扱い，ともにわが国の人口政策の在り方を考える素材として参考になる。なお51年度にはアメリカ合衆国編，ソ連編が刊行され，52年度には南米編の発行が予定されている。

『人口ニューズレター』（月刊）は，B5版わずか8ページの規模ながら，識者の人口論説，最新の人口ニュース，人口トピック解説，人口資料紹介などを密度高く盛りこんで，今日性と有用性を発揮している。人口動態をはじめ各種人口統計の速報紹介も役に立つ。

ゆらい人口関係の出版物は，その目標として人口研究と人口教育の2面を持っている。叙上の一連の冊子は，研究論文としてのオリジナリティーや重厚さにこそ欠けるが，反面，平易さ，簡便さ，多彩さによって一般人に受入れられるという《人口教育》の面ではユニークな存在である。

とかく人口問題はその複雑さと長期性のため，食わず嫌いあるいは一日延しに閑却されるうらみがあるが，標記研究会の小まめな出版活動が，これらの間隙をうめて，人口問題を身近かなものにする触媒の役目を果たしつつあることは，評価していいだろう。

（青木 尚雄）